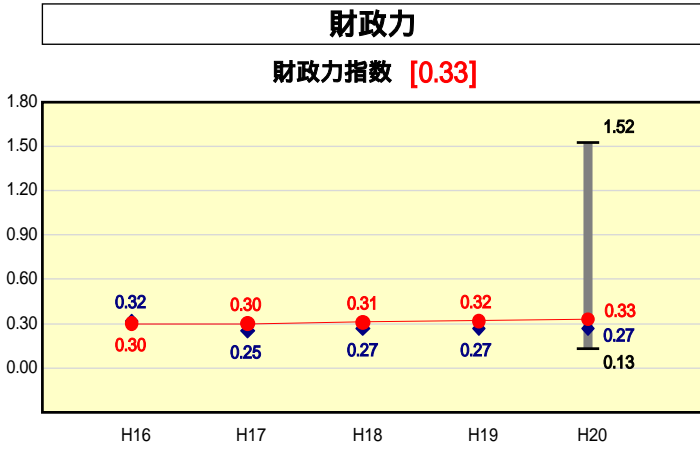


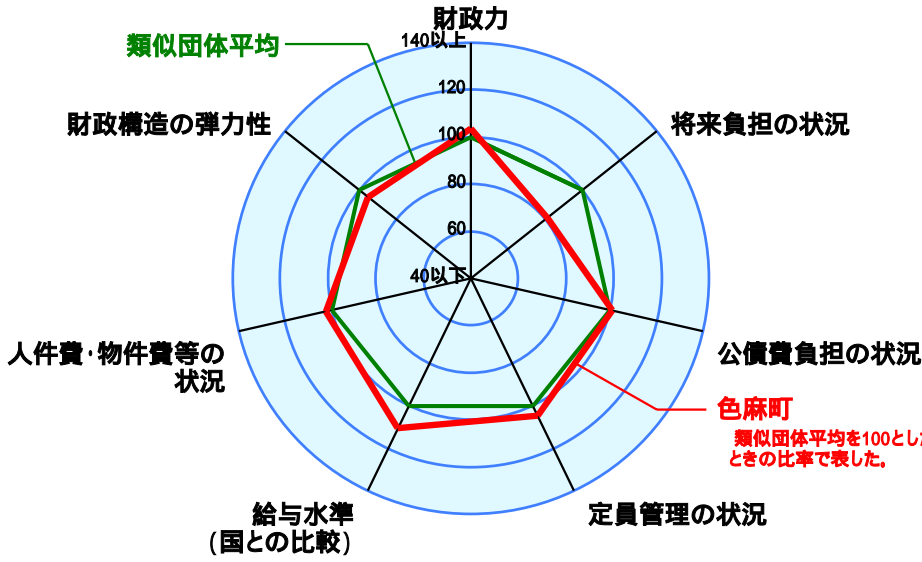
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



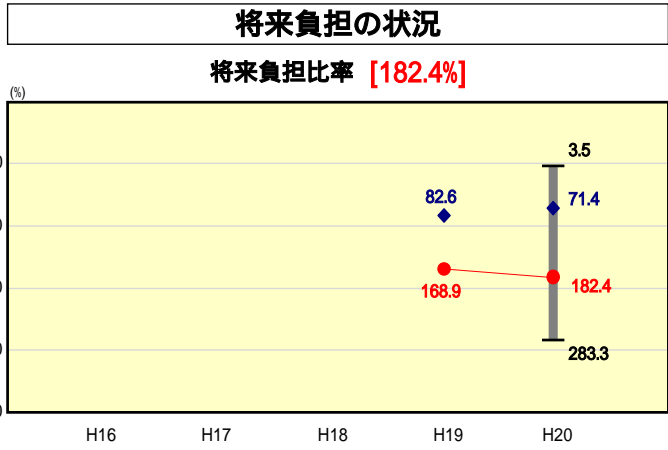
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/121  
全国市町村平均 0.56  
宮城県市町村平均 0.55

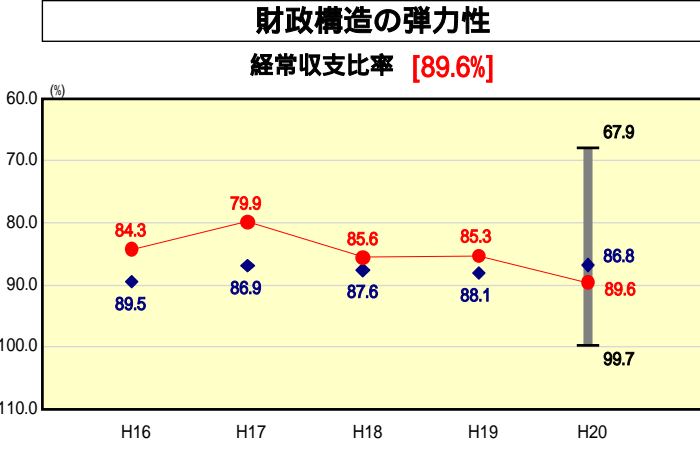
人口	7,601	人(H21.3.31現在)
面積	109.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,768,571	千円
歳入総額	3,950,806	千円
歳出総額	3,801,637	千円
実質収支	148,458	千円



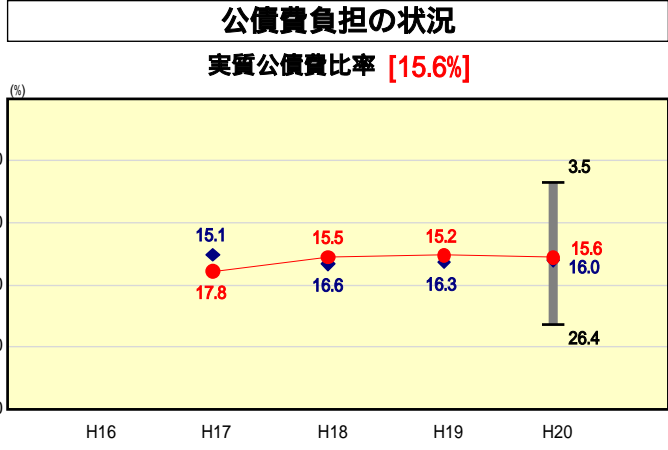
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



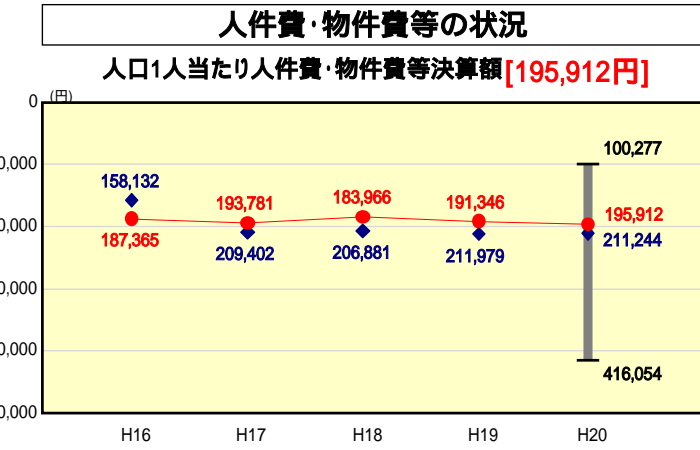
類似団体内順位 93/121  
全国市町村平均 100.9  
宮城県市町村平均 132.1



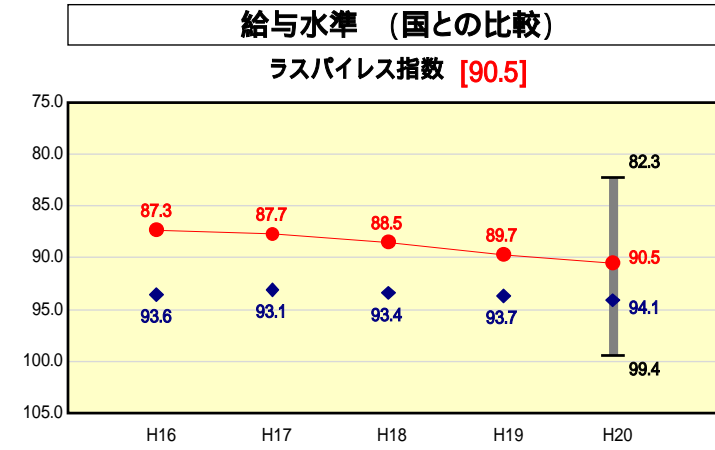
類似団体内順位 79/121  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.7



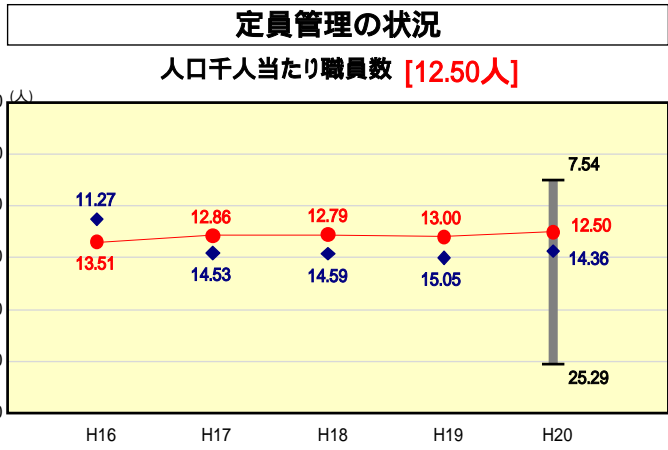
類似団体内順位 53/121  
全国市町村平均 11.8  
宮城県市町村平均 13.1



類似団体内順位 46/121  
全国市町村平均 114,142  
宮城県市町村平均 117,872



類似団体内順位 16/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 36/121  
全国市町村平均 7.46  
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
近年の傾向を見ると0.01ポイントずつ連続して伸びており、類似団体平均(0.27)を上回ってはいるが、県内平均(0.55)は大きく下回っている状況にある。  
今後も人件費の削減、投資的事業の重点化、経常経費の圧縮等による歳出の見直しを行うとともに、定住化促進による人口増加策による歳入の確保に努め、財政基盤の強化に取り組む。

**経常収支比率**  
一部事務組合に対する負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合等)、特別会計(下水道事業等)への繰出金の増加によって上昇傾向にあり、平成19年度決算までは類似団体平均(88.1%)より良好な値(85.3%)であったが、平成20年度より類似団体平均(86.8%)を上回る89.6%となった。今後は施設等の維持補修の増加も見込まれるため、物件費を始めとした内部管理費の削減に努め、平成19年度以前の値を目指す。

**人口1人当たり人件費・物件費等の状況**  
類似団体平均(211,244円)より若干良好な195,912円となった。  
人件費については退職者の補充を25%(退職者4人に対して1人)、物件費については経常的経費の削減を継続することにより、県内市町村平均及び全国市町村平均の水準を目指す。

**ラスパイレス指数**  
類似団体平均(94.1)より良好な90.5となっているが、昨年より0.8ポイント上昇している。  
近年の傾向を見ると、毎年、0.8~1.2ずつ上昇している。  
このことについては、様々な要因が考え得るが、新規採用に際して補充率25%(退職者4人に対して1人採用)を継続していることによる副作用的な現象も一因であると分析している。  
今後とも、人事院勧告等に基づいた運用に努め、給与水準の適正化を目指す。

**将来負担比率**  
類似団体平均(71.4)、県内市町村平均(132.1)、全国市町村平均(100.9)のいずれよりも高い182.4となった。  
平成19年度の値(168.9)より13.5ポイント上昇したが、これは加美郡保健医療福祉行政事務組合への負担金についての考え方を変更したことが主たる原因であり、平成20年度中に何らかの具体的な現象が発生したわけではない。  
平成22年度以降、教育施設建設のために大規模な地方債を発行する予定であり、現在の水準を維持することを当面の目標とする。

**実質公債費比率**  
類似団体平均(16.0)と比較すると0.4ポイント良好な15.6%となっている。  
地方債償還額については、平成20年度と平成21年度がピークであり、平成22年度以降は漸減していくが、依然として地方債の償還の財源に充てたと認められる公営企業(下水道事業)への繰出金及び一部事務組合への負担金等は増額が見込まれている。  
これまでと同様に投資的事業への地方債発行は厳選し、また公営企業の経営健全化を図ることによって水準の維持・向上に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均(14.36)より良好な12.50人であり、ほぼ横ばいで推移している。  
今後とも退職者の補充率25%(退職者4人に対して1人の採用)を継続することにより、全国市町村平均(7.46人)、県内市町村平均(7.80人)に近付くよう適正化を図っていく。